

令和7年度日光市まちづくり懇話会(藤原地域)概要

日 時:令和 7 年12月 9 日(火)午後 4 時 00 分~5 時 30 分

場 所:日光市役所藤原行政センター会議室

参加者数:○地域側参加者5名

○市側参加者 (市長、副市長、企画総務部長、地域振興部長、他地域振興部職員)

【市長】

皆さん本日はご参加ありがとうございます。私が市長に就任して初めて、各地区 9 カ所の懇話会を実施しています。今回の藤原地域は 5 カ所目となります。これまでも各地域の課題や現状を伺ってきましたが、今回は私が「聞く側」として皆さんの率直なご意見をいただきたいと思っています。

特に、来年から始まる第 3 期 10 年間の市の総合計画の中で、最大の課題として「人口減少の抑制」をテーマにしています。これは女性や若い世代が「住み続けたい」「住みたい」と思ってもらえるまち、他自治体との競争の中でそうした方々に選ばれる町に、日光市をしていけないといけないと考えています。

全国的に人口減少が進む中、日光市は減少スピードが圧倒的に早いこと、栃木県内でも女性の各種データが他自治体より低いことを認識しています。つまり、女性や若い人が住みやすいまちづくりが、どうしても全国的にも遅れていることが大きな課題です。

第 3 期総合計画では、本市の人口減少を 6 万人で何とか抑え込みたいと考えています。今のペースだと 2035 年には 5 万 6 千人まで減ってしまう見込みですが、目標として 10 年間で人口減少を年間 400 人以内に抑えるべく、施策を進めていきたいです。これは決して簡単なことではありませんが、皆さんの意識を少しずつ変えていき、各種事業につなげていきたいと思っています。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

藤原地域は事前アンケートで思いの込もったメッセージを一番多くいただいています。テーマ以外のご意見も含めて幅広くお話しいただければと思います。

【参加者 A】

私は青森市出身で 75 年前に生まれ、ずっと青森で過ごし、15 年前に仙台で会社をリタイアした後、住む場所として日光市と鬼怒川温泉という名前でもここに決めました。7 年前から自治会長をしており、交通安全協会支部長も 10 年、国勢調査員や民生委員なども務めていますが、お願いをする人がいないというところがあります。

富士ヶ丘自治会は高齢者が多く、かつて旅館業を務めていた世代がそのまま高齢化したため、一人暮らしが多いのが特徴です。また、空き地や空き家が多く、雑草地となっている所もあり、当初抱いていたイメージとは違う部分もありました。

防災面では 2019 年の土砂崩れ以降、現在も砂防ダムの工事が進められていますが、避難行動要支援者名簿を見ると、本来支援を必要としない人まで記載されている場合があり、市から補助がある防災資材も実用性に欠け、使う人がいないのではと感じています。効率的な設備や、地域ごとの支援体制を広域で考えた方が良いと考えています。

また、レジャー公園の利活用についてですが、レジャーとしても、テニスコート、グランドゴルフ場も現状使われておらず、道の駅のような集客施設への転換も提案したいです。子どもも減少が著しく、私が来た時には 240 名いた子どもも 15 年で半分となり、あと 15 年でゼロになるかもしれません。子どもや親子が楽

しめる施設が必要です。他の課題は資料に記載したとおりです。

【市長】

私も18年前に北海道から移り住んで経験があります。分担して自治会の役をやる人がいないというのも課題と感じていて、お話のように何役もこなす自治会長は担い手不足の象徴です。日光市は女性の団体役員の数が少ない特徴があり、難しいところがあるとは思いますが、ぜひ女性の登用にご協力いただければと思います。この場で即答できない課題は部局に持ち帰り、情報共有させていただきます。

【地域振興部長】

災害時に支援が必要な方について、要介護認定や障がいの状況などを一覧にしたものがあり、現在2種類存在しています。一つは、封筒に入っておらず災害前から確認できる名簿、もう一つは災害発生時に初めて開封する名簿です。封筒に入っていない名簿は、平時に確認できるため、どの方をどう支援するか自主防災組織や自治会で事前に検討できるもので、本人の同意が取れている方のみが記載されています。また、例えば要介護の認定が1から5までありますが、比較的自立した方も「名簿に載せてください」とのことで入っている方もいます。

封筒に入っている名簿は、命を最優先にする考え方で、本人の同意に関係なく避難行動に支援が必要と思われる方が記載されています。自治会長や関係者のご意見としては「初めて開けても状況が分からず、すぐに支援できない」という声が多く、担当課も課題認識を持っているようです。まずは平時に「この人はこう支援する」と把握できる人がいて、支援に余力があれば同意のない方まで互助の精神で支援対象とするという方針で、2種類の名簿を運用しているのが現状です。疑問や課題は多いと思いますが、趣旨はそのような理由によります。

【市長】

防災資材は自治会で管理している状況ですか。

【参加者 A】

防災資材は、一度使うと破れてしまうシートなどあまり実用的なものではなく、自治会内で1か所に集めているが、そこが被災した場合使うことができない状況です。同じお金を使うなら、もう少し範囲を広げて、藤原地域としてもっと機能が高い防災資材を管理する方向がいいのではないかと思います。実際、防災訓練もできていないことや支援体制の限界など、現場での困難を痛感しています。

【副市長】

市全体としても、地域としても防災備蓄はしている状況です。小さい単位でも使えるようにという意味で自治会にも防災資材を配布している状況です。避難行動要支援者をどのように避難させるかという点は、地域によって避難行動は一律ではないので、市総務課では地区防災計画の策定を支援しています。防災訓練に人が集まらないというお話がありましたが、市で主催する防災訓練に合わせて、避難行動について話し合うなど取り組んでいただけるとありがたいと思います。

【参加者 A】

おっしゃることはわかるが、人がいないというところは大きく、なかなかそこまで踏み込んでできない状況にある。名簿については、有事の際にならないと中身がわからないというのは人を馬鹿にしたようにも感じる。うちの自治会は都内のマンションのように隣の人が何をしているかわからない状況にあります。自治会加入率は130世帯中110ほどで高いですが、高齢者が多いです。

【市長】

自治会の高齢化・担い手不足は全市的課題であり、単独自治会運営が難しい場合は近隣自治会と連合組織

を立ち上げ、広域連携ということも国の指針として推奨されていますが、日光市ではまだ徹底できていません。今後の運営方針として検討していきたいです。

【参加者 B】

会長になって3年目です。それ以前は副会長を10年務め、自治会長の前には民生委員を兼任していましたが、1人が何役もやるのは良くないと考え、民生委員は他の方をお願いしました。規模は35世帯で、自治会加入率は100%で、会議をやれば100%が参加する地区です。私たちの小さな自治会としての課題は、若い世代の減少が今後ますます進み、10年で10世帯は減る見込みです。

また、未耕作地がでてきて、地域が荒廃しているように見えることも課題として捉えている。

伝統行事が多くあり、我々の60代後半から80代は、先人が築いてきたものを継承したいという思いがあり、なんとか続けているものの、担い手の高齢化が著しく、この先が難しいと考えています。

地域が元気で、人のつながりが良い地区を継続していくこと、労働的活動は可能な人のみで分担する方法に転換していくことが重要だと思います。青年部設置や初の女性役員登用に取り組んでいますが、女性の力は凄いです。今後、女性団体や消防団の組織力が高まる連携など、こうした工夫がさらに必要です。新規でふれあいまつりなども始めており、市の補助金によって実現できていますが、今後も支援継続を希望します。

【市長】

未耕作地とは、農業をされていたような規模のところがそうになってしまっているということでしょうか。

【参加者 B】

ももとは35世帯のほとんどが農家でしたが辞めてしまい、現在も続けているのは4、5件しかない状況です。

【市長】

伝統行事の継承も全市的な課題で、まちづくりの柱にしたいと考えています。市民や子どもにも、もう少し広い枠で地域の文化や行事を伝える取り組みを進めたいと考えています。

【地域振興部長】

市の補助金については、現在予算編成の段階にありますので、明言はできませんが、自治会への支援は大切だと考えています。

【参加者 C】

さきほどの市長の目指すべき方針にとっても共感し、心強く思っています。人口ピラミッドでみるとただ単純に人が減ったというだけでなく、今後加速度的に人口が減少することがわかります。学校存続の危機、教育力の低下、地域の魅力の喪失など、課題は多いです。ここに来たいと思わせるには、観光都市としての魅力や子育てをしたいと思える魅力が必要で、人を呼び込むには教育水準や子育て支援を充実させ、他県・他市の人が日光市に住みたくなるような強いPRが必要です。日光市はPRや情報発信が上手くできていないこと、シティプロモーションの具体性が不足していることを感じており、流山市の「パパになるなら流山市。」のように特徴をうまくPRできれば、人が集まると思います。

また、市内にも、ドローンで凄い映像をとるような人材がいて、そのような方達はお金はいらないから地域に貢献したいという思いを持っている人も多いです。日光江戸村さんを例に出せば、地域に貢献したいという強い思いを持っており、ハリポートをドクターヘリの発着所としている。意欲があって、人やお金を集める力もあるところの力を借りて、魅力的な施設をつくり、まちづくりに取り組むことも大切だと思います。さらには無人のタクシーなどの無人周遊システムなどにも取り組んでほしいです。

人材育成や民間企業との連携、魅力あるまちづくりのための民間資源活用も重要だと思います。龍王峡の歩道にある落枝などの危険がある木の伐採をしたいが、県や市でやってもらえるのか、それとも自治会などでやってしまってもいいのかがわからないという意見があります。

【市長】

多岐にわたりお話をいただきました。民間との連携は、私の仕事だと思っています。企業はCSRを大切にしている時代なので、日光市の知名度を活用して、WIN-WINの関係を築くことは大切だと考えています。日光市は、シティプロモーションは課題です。観光・移住定住・教育・子育てと広く浅くなりすぎている点があるので、ポイントを絞って発信することが重要だと感じています。

【参加者 C】

鬼怒川温泉は老人と外国人の労働力に支えられているところがありますが、外国人労働者は慣れてくると東京などに転出してしまうという課題があります。

【市長】

外国人の定住ということですね。

【参加者 D】

私は鬼怒川温泉大原に住んでいる39歳です。地域愛の向上が必要だと感じています。現在、藤原に残る同年代は10人ほどで、他の多くが県内外に移住してしまっています。原因としては、親世代が「日光市より他に住んだ方が良い」と勧めること、インフラや行政の進捗への不満、地域愛の希薄化があります。歴史文化の継承も危機にあり、例えば獅子舞やどんど焼きなど伝統行事は小規模化や消失が進んでいます。戦後80年になり、町の護国神社も遺族会の高齢化によって存続が難しくなっていますので、市としてもご検討いただきたいです。

まちづくりには住みやすく、充実した施設、文化・特色を活かした施策が必要です。私自身、地域の歴史を語り部として伝えることはできるので、こうした努力から地域活性化につなげていきたいと思っています。

【市長】

自治会長会でもお話ししましたが、若い女性だけではなく、若者が首都圏に流れているわけではなく、県内の他の市に流れているというデータが圧倒的に多いです。具体的には、宇都宮や鹿沼などが多く、宇都宮の工業団地から通勤可能な地域に若者が移り住んでいるという現状があります。なぜ移り住んでいるのかと言えば、やはり働く場所に近いところに住みたいというのが理由の一つです。日光市ではなく、必ずしも都内のような都会に憧れて移動するわけではなく、働く場所を求めて県内で移動しているというデータが出ています。もちろん、観光業関係で働く場所もあり、人手不足が深刻です。ただ、もう少し業種の幅が広い、様々な仕事に対応できる環境を行政として用意する必要があるというのが大きな課題の一つだと感じています。

【参加者 D】

転出する理由に医療施設が減少したということがあると聞きました。このあたりだと、獨協医科大学病院が入っていた場所に他の医療施設が入ったと聞いたが、高德地区の人は知っていても、他の地区の人は「あそこやっているの?」とか、「透析しかできないんじゃないの?」という反応が多いです。大型の医療施設が近くにないから転出したという話も実際にあり、大型の病院が近くにないと安心できないという意見です。だから、そういう問題が表に出てきたんだと思います。

【市長】

まだ周知されていないということですね。医療と子育てを考える上で、医療はやっぱり非常に重要なポイント

トです。私もいろいろな話を聞いてきましたけれども、子供を育てるには、それなりの医療が必要だという意見が多いです。教育支援と子育て支援、この2つをセットで考えることが重要だと思います。

【参加者 D】

緊急銃猟の対策マニュアルを早く日光市で立ち上げていただきたいです。やっぱりここは観光地でもありますから、観光客も訪れやすい環境を整えるのと同時に対策をしっかり考えてほしいと思います。栃木県内ではまず那須塩原市が対策マニュアルを立ち上げました。その次に栃木市や鹿沼市など、熊があまりいないと思われる場所でもどんどん対策が進められています。県内900頭、日光市には大体200頭前後の熊がいるだろうと見られている中で、藤原地域には50頭から80頭くらいは生息しているとされています。こういった点を踏まえると、迅速に対策を進めないとしがつかないのではないかと思います。正直、現状では笑われている部分もあるんです。こういった意見もありますので、検討していただきたいです。

【市長】

緊急銃猟マニュアル、わかりました。

【参加者 E】

川治温泉川治地区では、会長急逝後、民生委員を辞めようと思いましたが、お願いできる人がおらず、継続しています。自治会も担っていかなければならないと思っています。担い手不足が深刻で若い人はおらず、高齢者は増加、空き家も増えています。住民は地域に愛着が薄く、不便だと感じている人も多いです。私自身は一度東京に出ましたが、自然や景色に帰属意識を感じています。しかし、公共交通が不便で、川治まで直通の鉄道・バスがないため、ますます移動が大変になっています。ここが解決できないと不満が高まってしまうと思います。

また、少人数で楽しめる小さな観光資源の開発が重要です。

現在、川治ブロックとしてなんとか活動していますが、地域イベントの縮小傾向への対応も課題です。

日常的な人とのつながりも希薄で、災害時の共助意識が弱いです。自治会会議でも意見が少なく、役員への就任は断られることが多いです。皆が自分の家庭で満足しているため、地域に関わる意欲喚起が必要だと感じています。

【市長】

地域コミュニティのつながりが災害時の対応力につながるため、日常的な顔のつながり、共助関係構築が重要です。自治会に加入するメリットの1つに、災害時の安全・安心を支える点もあります。高齢化率はここでも高く、働く若い人も外から通っている現状で、地域の担い手・人材について課題が多いです。

本日は多くのご意見を賜り、ありがとうございました。今後のまちづくり施策、各事業の参考にさせていただきます。懇話会の内容は録音・資料などで集約し、後日改めてご報告いたします。また、皆様のご支援・ご協力を得ながら、引き続き意見交換の場を設けていきたいと思っています。本日は誠にありがとうございました。